



2020年2月27日

各位

会社名 JBCCホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 東上 征司  
(コード番号 9889 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当  
松尾 佳子  
(TEL 03-5714-5171)

## 当社連結子会社による株式取得(孫会社化)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シーアイエス(以下「CIS」)が、株式会社フィニティ(以下「フィニティ」)の全株式を取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

CISは1982年に設立以降、東海地区を拠点として地域密着で企業様向けの情報システム基盤構築、業務パッケージ導入によるバックオフィス業務システム化、CADソフトウェア導入による設計部門の効率化等の事業を展開してまいりました。

また、“お客様の新しい挑戦と社会の発展に貢献する地域密着のパートナー企業を目指します”という新たなビジョンを掲げ、AIやクラウド等を活用したソリューションサービス提供によるお客様のデジタル・トランスフォーメーション(DX)のご支援を一層強化するとともに、事業構造の変革による次なる成長ステージを目指しております。

一方フィニティは、優秀なシステムエンジニアを擁し、東海地区地場の大手/中堅企業様に生産管理システム、原価管理システム、販売管理システム等の基幹システムを提供するシステム開発企業です。とりわけ自動車部品製造、機械設備製造業、食品加工業、物流業を中心に開発実績を重ねてきており、優れた業務システム構築ノウハウと大規模プロジェクトの管理スキルを有しております。

本件株式取得は、CISとフィニティが資本関係を持ち強力なパートナーシップを結ぶことにより、お客様の最大の関心事である老朽化した基幹システムの再構築への対応力を飛躍的に高めるとともに、CISが有するAIソリューションやクラウド技術と組み合わせることにより、お客様の幅広いご要望とニーズにワンストップで対応できる体制が整います。さらに、フィニティの開発リソースとCISの営業力の相乗効果により、双方にとってビジネスチャンスが拡大いたします。また、当グループのJBCC株式会社において先行して取り組んでいる超高速開発手法やコンテナ技術を適用することにより、より付加価値の高いソリューション&サービスをお客様に提供することが可能になります。

CISとフィニティは、今回の資本提携を契機として、東海地区におけるトップクラスの総合SIerを目指してまいります。

## 2. 株式を取得する当該子会社の概要

(1) 名 称	株式会社シーアイエス
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 11 番 31 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 弘
(4) 事 業 内 容	情報システムの販売・導入・保守等
(5) 資 本 金	173 百万円

## 3. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社フィニティ		
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 11 番 31 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 正		
(4) 事 業 内 容	情報処理システムの開発およびコンサルティング等		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1997 年 11 月 7 日		
(7) 大株主および持株比率	藤原 正 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、該当事項はありません。 なお、当社関係会社と当該会社との間には、情報処理システムの開発委託を中心に取引関係があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況 (単位:百万円)			
決 算 期	2017 年 10 月期	2018 年 10 月期	2019 年 10 月期
純 資 産	339	420	506
総 資 産	723	452	563
売 上 高	570	528	461
営 業 利 益	43	40	95

## 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	藤原 正	
(2) 住 所	愛知県安城市	
(3) 上場会社と当該個人との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

## 5. 株式取得数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株(議決権の数:0個)(所有割合:0%)
(2) 取 得 株 式 数	200株(議決権の数:200個)
(3) 取得価額	相手先からの要望により、開示を控えさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	200株(議決権の数:200個)(所有割合:100%)

6. 日程

(1) 取締役会決議	2020年2月27日
(2) 株式譲渡契約締結	2020年2月27日
(3) 株式譲渡実行日	2020年4月1日(予定)

7. 今後の見通し

本件株式取得が当社の当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上